

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルパイン株式会社

コード番号 6816 URL <http://www.alpine.com/j/investor/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理担当

(氏名) 甲斐 政志

TEL 03-3494-1101

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	69,594	1.9	2,013	40.5	1,942	1.5	829	△36.5
26年3月期第1四半期	68,274	23.7	1,432	6.4	1,914	59.3	1,305	△24.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △590百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 4,931百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.95	—
26年3月期第1四半期	18.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	187,399	122,519	64.7	1,752.93
26年3月期	190,694	125,218	65.1	1,778.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 121,312百万円 26年3月期 124,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,000	△1.4	3,500	△7.4	4,000	△10.7	2,700	△10.3	38.89
通期	275,000	△3.8	8,000	△18.5	9,000	△23.5	6,000	△35.0	86.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	69,784,501 株	26年3月期	69,784,501 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	578,783 株	26年3月期	9,633 株
----------	-----------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	69,431,330 株	26年3月期1Q	69,772,657 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国景気は回復基調にあり、欧州も緩やかに持ち直しつつあります。一方、中国やブラジルなど新興国は成長率の鈍化や通貨不安等により、景気が停滞しています。国内は原材料価格の上昇や消費税増税の影響はあるものの、景気は底堅い基調で推移し、緩やかな回復が続いています。

カーエレクトロニクス業界は、国内新車販売が消費税増税前の駆け込み需要の反動で減少した影響を受け、厳しい状況で推移しました。一方、海外では北米及び中国における新車販売が好調を持続したことに加え、クルマの電子化に伴う車載情報機器への需要の高まりもあり、当業界に好影響をもたらしました。

このような状況下、当社グループは、欧米市販ビジネスの再構築を企図し、北米市販市場にピックアップトラックやSUV向け車種専用大画面ナビゲーションなど付加価値の高い新製品を投入しました。さらにスマートフォンとの連携強化のため、Apple社のCarPlay(R)に対応したディスプレイ・オーディオを開発、今秋発売予定である事を発表しました。また、国内市販市場向けに世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを新たに投入、競合他社との差別化を図りました。

一方、将来の収益向上に向け、同業の富士通テン(株)との車載プラットフォーム共同開発や、Google社のAndroid Auto(R)(車載用アンドロイド)対応の製品開発を目指す推進団体OAA(オープン・オートモーティブ・アライアンス)への加盟など、研究開発投資の効率化や製品開発力の向上を目指す取組みを強化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間(平成26年4月～6月)の業績は、連結売上高695億円(前年同期比1.9%増)、営業利益20億円(前年同期比40.5%増)、経常利益19億円(前年同期比1.5%増)、四半期純利益8億円(前年同期比36.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

《音響機器事業》

当事業部門では、日・米・欧の市販市場で、高精細・高画質ディスプレイやスマートフォン用アプリケーションに対応した高付加価値機能搭載CDプレーヤーに加え、Bluetooth機能搭載のエントリーモデルの販売強化を図りましたが、売上は厳しい状況で推移しました。

自動車メーカー向け純正品は、米国及び中国市場における新車販売の好調持続を受け、米国自動車向けにアンプやスピーカーを核とし、高音質を追求したサウンドシステムの売上が伸長しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は174億円(前年同期比0.4%減)となりました。

《情報・通信機器事業》

当事業部門では、国内市販市場に広範囲の地図画面表示や迫力ある映像を再現する世界最大サイズ10インチ大画面ナビゲーションを投入、売上拡大を図りましたが、消費税増税後の反動減を補うことが出来ず、売上は横這いで推移しました。一方、海外市販市場は、欧州で複合製品の販売が堅調に推移したことに加え、6月末より北米に新製品の車種専用大画面ナビゲーションを投入し拡販に努めたことから、売上が伸長しました。

自動車メーカー向け純正品は、北米及び中国市場における欧州高級自動車の販売が好調に推移し、新車に搭載されたディスプレイ複合製品の売上が増加したものの、一部の製品がモデル切替えによる影響を受けたため、売上は微増にとどまりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は521億円(前年同期比2.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、現金及び預金の減少7億円、受取手形及び売掛金の減少43億円、投資有価証券の減少10億円、たな卸資産の増加14億円、その他流動資産の増加16億円等により、前連結会計年度末比32億円減少の1,873億円となりました。

負債については、賞与引当金の減少9億円、未払費用の減少8億円、支払手形及び買掛金の増加14億円等により、前連結会計年度末比5億円減少の648億円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少6億円、自己株式の取得による減少7億円、為替換算調整勘定の減少13億円等により、前連結会計年度末比26億円減少の1,225億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント減少の64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成26年4月30日の「平成26年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が402百万円増加し、利益剰余金が402百万円減少しています。また、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

（4）追加情報

（取締役の退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成26年6月19日開催の定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）終結時をもって、取締役の退職慰労金制度を廃止しました。

これに伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役については、本株主総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給し、その支給時期を退任時とします。

このため、当第1四半期連結会計期間において、当社の「役員退職慰労引当金」残高を取崩し、打ち切り支給に伴う未払額269百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,698	45,940
受取手形及び売掛金	41,029	36,717
商品及び製品	21,115	20,948
仕掛品	1,036	1,144
原材料及び貯蔵品	6,878	8,373
繰延税金資産	3,008	2,386
その他	9,238	10,890
貸倒引当金	△378	△251
流動資産合計	128,628	126,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,306	26,002
減価償却累計額	△16,664	△16,754
建物及び構築物(純額)	8,642	9,247
機械装置及び運搬具	22,103	22,235
減価償却累計額	△15,842	△15,781
機械装置及び運搬具(純額)	6,260	6,453
工具器具備品及び金型	51,347	52,111
減価償却累計額	△45,933	△46,545
工具器具備品及び金型(純額)	5,413	5,566
土地	4,988	4,972
リース資産	214	208
減価償却累計額	△92	△79
リース資産(純額)	122	129
建設仮勘定	1,482	638
有形固定資産合計	26,909	27,007
無形固定資産	2,359	2,316
投資その他の資産		
投資有価証券	29,493	28,403
退職給付に係る資産	11	4
繰延税金資産	485	573
その他	2,820	2,956
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	32,797	31,924
固定資産合計	62,066	61,248
資産合計	190,694	187,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,926	32,379
未払費用	10,386	9,496
未払法人税等	1,757	1,713
繰延税金負債	16	—
賞与引当金	2,107	1,199
役員賞与引当金	45	16
製品保証引当金	6,132	6,394
その他	4,238	3,764
流動負債合計	55,610	54,965
固定負債		
繰延税金負債	5,836	5,677
退職給付に係る負債	1,892	2,283
役員退職慰労引当金	353	54
その他	1,783	1,899
固定負債合計	9,865	9,915
負債合計	65,475	64,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,920	25,920
資本剰余金	24,905	24,905
利益剰余金	63,272	62,653
自己株式	△13	△712
株主資本合計	114,085	112,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,629	6,483
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	△1,310	△1,310
為替換算調整勘定	5,554	4,224
退職給付に係る調整累計額	△899	△850
その他の包括利益累計額合計	9,974	8,545
少数株主持分	1,158	1,206
純資産合計	125,218	122,519
負債純資産合計	190,694	187,399

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	68,274	69,594
売上原価	57,590	57,523
売上総利益	10,683	12,071
販売費及び一般管理費	9,250	10,057
営業利益	1,432	2,013
営業外収益		
受取利息	36	50
受取配当金	102	121
為替差益	185	—
持分法による投資利益	117	72
その他	113	123
営業外収益合計	554	367
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	340
売上割引	40	38
支払手数料	24	16
その他	5	41
営業外費用合計	72	438
経常利益	1,914	1,942
特別利益		
固定資産売却益	9	7
受取補償金	0	—
投資有価証券清算益	—	52
その他	—	4
特別利益合計	9	64
特別損失		
固定資産除売却損	25	4
特別損失合計	25	4
税金等調整前四半期純利益	1,898	2,002
法人税、住民税及び事業税	952	687
法人税等調整額	△378	455
法人税等合計	573	1,143
少数株主損益調整前四半期純利益	1,324	859
少数株主利益	18	29
四半期純利益	1,305	829
少数株主利益	18	29
少数株主損益調整前四半期純利益	1,324	859

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△151
繰延ヘッジ損益	△11	△0
為替換算調整勘定	2,325	△718
退職給付に係る調整額	—	46
持分法適用会社に対する持分相当額	994	△625
その他の包括利益合計	3,606	△1,449
四半期包括利益	4,931	△590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,882	△598
少数株主に係る四半期包括利益	49	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式570,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が699百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が712百万円となっています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

① 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,526	50,747	68,274	—	68,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	171	49	221	△221	—
計	17,697	50,797	68,495	△221	68,274
セグメント利益(営業利益)	179	2,406	2,586	△1,153	1,432

(注) 1. セグメント利益調整額△1,153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。

2. 従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で25百万円増加、情報・通信機器事業で64百万円増加しています。

3. 当社及び連結子会社の金型は、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益(営業利益)は、音響機器事業で7百万円増加、情報・通信機器事業で15百万円増加しています。

- ② 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	音響機器事業	情報・通信 機器事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,451	52,143	69,594	—	69,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	168	50	219	△219	—
計	17,620	52,193	69,814	△219	69,594
セグメント利益（営業利益）	718	2,553	3,271	△1,258	2,013

(注) セグメント利益調整額△1,258百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門及び開発部門の一部に係る費用です。